

大切なのは、
実現すること。



令和6年5月 第250-1

「言いだしっぺ」の

時
報
紙

さかい学^①

まなぶ

につぼん考

能登地震発生
から4ヶ月

能登 視察報告

～求められる奥能登の人口流出を防ぐ手立て～

私と与党の筆頭理事を務める衆議院災害対策特別委員会で、3月の新潟・富山の視察に引き続き、4月には能登半島を視察しました。

輪島市では、港、朝市跡、仮設住宅、農業・農地被害、伝統産業（輪島塗）、流出した土砂による川せき止め現場を、そして穴水町では統合避難所を視察・現場ヒアリングを行った後、石川県庁で馳知事とも意見交換をしました。

■ 未だに静かな街

既に先月の小紙でも触れましたが、罹災証明書における自宅倒壊度の判断や公費解体、インフラ整備に産業回復などの課題は、引き続き存在することを確認しました。そして、相変わらず街が静かであったのが、個人的には残念でした。

二次避難所からまだ住民が戻ってこないことや、宿泊場所が不足して復旧作業に携わる人が全然足りていないことが、街に人が動いていない大きな要因と思われます。住宅

街などの中には、未だに発災当時と風景が変わらぬ場所もあちらこちらにあり、これでは住民の生活再建がいつになるのかわからず、不安から脱却できないだろうと想像します。

それぞれが懸命に復旧作業に従事しているのがわかるだけに、それでも遅々として進まない現状に私もいらだちを覚えます。

■ 急がれる二地域居住支援

そして奥能登の被災者は未だに金沢市や小松市など石川県内を中心とした地域に二次避難を続けている人が多く、被災地と二次避難地の二カ所を拠点として生活せざるを得なくなっています。地元の方からは「被災地に思いは残しつつも、今住んでいる金沢市の行政サービスを受けるために、泣く泣く住民票を金沢に動かした人を何人も知っている」と聞かされてもいます。

一度住民票を移すと多くの方がもう戻ってこないことは、東日本大震災の経験からもわかっています。能登の被災地から住民を流出



全焼した輪島朝市通りを視察



輪島市の坂口市長(写真左)と地すべりによる農業被害の現場を視察(稲船地区)

元 内閣官房副長官
自民党 横浜国際園芸博覧会推進特命委員長
衆議院議員 **さかい学** 事務所

〒244-0003 神奈川県横浜市戸塚区戸塚町142 鈴木ビル3階
☎ 045-863-0900 FAX 045-865-6700
メール info@sakaimanabu.com



自民党神奈川県第五選挙区(戸塚区・泉区・瀬谷区 選出)支部



輪島塗会館にて、伝統工芸の輪島塗復興へ向け、要望書を受け取り

■ 国の動き

今国会では、国土交通省がこの二地域居住を支援する法案を提出しています。これが成立し、同時に二地域間の移動の支援や住居確保の支援が行われ、そして両地域において行政サービスが受けられるようになれば、市民・町民も二地域を意識し続けることができます。

石川県の馳知事も深く理解をされているので、具体的に被災者が何を求めているかを明確に示しながら国の対応を求めていき、現実的に被災地にとってより良い結果につなげていけるように実現を目指していきたいと思えます。

させないためには、二次避難の地で行政サービスが受けられるようにして、住民票を移動させなくても困らない環境をつくる必要があります。

つまり、二地域居住支援を本格的に推進することこそが奥能登の人口流出を防ぐ手立てとなっていくと思うのです。

今まで過疎地対策などの一環で議論されてきた「関係人口（その地域に継続的に多様な形で外部から関わる人）」とは多少意味合いは異なりますが、市民・町民を関係人口として、とにかく今は**住民票を通して地元につながる止めておくことが大事**になってきています。

そして、被災地に住民が残り、生活や産業が戻り始めて落ち着いてくれば、今度は今まで議論してきた意味での関係人口を受け入れることができ、その地域の産業誕生や地域創生に活用することができると思えます。



↑新潟・富山の視察報告はこちらから



石川県庁で馳知事と意見交換



早期から調達されていたプライバシーを確保するためのテント。しかし避難者の人数が多い時期はテントを張るスペースが足りず、活用することができなかった(穴水町)。



輪島駅前では仮設住宅建設工事が始まり、駅前の飲食店はフル稼働(輪島市)



FM戸塚さんから託された、地元の方々からのメッセージを石川県の馳知事(写真右)へお渡ししました